



# 災害に強い世界に向けた 日本の開発協力の取組—防災—



(写真: Center for Emergency Situations and Disaster Risk Reduction)

## ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、 タジキスタン、トルクメニスタン

### 災害リスク及び気候変動に対する都市強靱性向上計画

中央アジアの都市を対象に、防災を含む都市計画、人材育成、行政機関連携を強化し、都市インフラの強靱化を支援。



(写真: JICA)

## トルコ

### 地方自治体の災害リスク管理 及び廃棄物管理能力向上計画

地方自治体を対象に、廃棄物管理と災害リスク管理の体制強化を支援。環境衛生と防災の両立による住民の安全・安心な暮らしの基盤づくりを目指す。



(写真: JICA)

## パキスタン

### インダス川流域における洪水管理強化計画

気象観測網とデータモニタリング体制の整備に加え、堤防など河川構造物の改修を実施。洪水・氾濫リスク軽減を通じ、地域の災害耐性と水管理の強化を図る計画。



(写真: UN HABITAT)

## シリア

### 震災後の早期復旧及び強靱性 構築のための統合的な支援計画

2023年に地震被害を受けた被災地の住居・公共インフラの早期復旧に向け、被害状況の調査、復旧計画の策定等を国連人間居住計画 (UN-Habitat) と実施。

## 世界津波の日 11月5日

「世界津波の日」は、世界各国の津波の脅威の理解や対策を促すため、日本の提案で国連が制定した国際日。2025年11月には国連本部で啓発イベントが開催され、宮城県の高校生3名が地域での防災活動を紹介した。また太平洋島嶼国では、国連訓練調査研究所 (UNITAR) が女性の防災リーダー育成ワークショップを毎年実施している。



(写真: UNITAR)

## 仙台防災枠組 2015-2030

2015年に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で策定。災害による被害および損失を削減し、社会全体のレジリエンスを強化することを最終目標としている。同枠組では、「4つの優先行動」を軸に、国・地方・民間・市民社会などを含む社会全体で防災に取り組むこと（防災の主流化）が規定されている。

災害リスクの理解  
防災への投資を進め、  
レジリエンスを高める

災害リスク管理の強化  
災害に十分に備え、回復・復旧・復興時には  
「より良い復興」を実現



(写真: 八千代エンジニアリング株式会社)

## インドネシア

### 火山地域における防災体制強化のための融資

活火山地域を対象に、砂防施設の修復・新設や火口湖排水トンネル整備、雨量レーダー設置などを通じ、火山灰・土石流被害の軽減や早期警報体制の強化を図る。



## フィジー

### 災害復旧と防災政策の主流化

全土（約93万人）を対象に、サイクロン等自然災害の被災に備え、迅速な復旧・復興のための資金を確保するとともに、事前防災投資や防災政策の主流化を促進。



(写真: JICA)

## エクアドル

### 土砂災害リスク対応能力向上プロジェクト

ドローン撮影による地形分析やリスク評価、ハザードマップ策定能力を強化。早期警戒と避難体制の改善等を支援し、土砂災害危険地域での実効的な対策に寄与する。



(写真: UNDP)

## トンガ

### アジア太平洋地域における 学校の津波対策能力強化パートナーシップ

津波被害リスクの高い国の学校や地域を対象に、日本の経験をいかし、国連開発計画 (UNDP) を通じて、避難計画の策定や定期的な津波防災訓練を支援。



## バングラデシュ

### 気象分析の能力向上プロジェクト

気象レーダーや解析技術の導入、予報体制の整備を通じ、洪水やサイクロンなど自然災害に対する早期予報と情報提供の能力向上を支援。

## ミャンマー

### 中部で発生した地震被害への対応

国際緊急援助隊医療チームや自衛隊機の派遣、緊急無償資金協力、国際機関との連携による支援などを通じ、初動から復旧まで切れ目のない支援を実施。



(写真: 一般財団法人 気象業務支援センター)